



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）渡邊 大知
問合せ先責任者 （役職名）取締役兼CFO （氏名）篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,309	△8.8	29	—	34	—	25	—
2025年12月期中間期	1,435	△11.3	△89	—	△94	—	△72	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	4.54	—
2025年12月期中間期	△13.02	—

（注）2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。2026年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	2,656	1,676	63.1	301.37
2025年12月期	2,863	1,647	57.5	296.64

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,676百万円 2025年12月期 1,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,020	△6.3	205	97.9	199	96.6	132	—	23.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	5,598,500株	2025年12月期	5,598,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	34,151株	2025年12月期	44,800株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	5,557,550株	2025年12月期中間期	5,542,473株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月27日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会（Web説明会）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、為替市場の円安傾向が継続する中、地政学的リスクが顕在化したことで、製造コストの上昇はもとより材料調達、物流の正常化に対する懸念が高まっております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、EV（電気自動車）開発の本格化と内燃機関への回帰が続き、自動車メーカーにおける開発プロジェクトや要求性能の多様化が顕著となっております。また、FA（ファクトリーオートメーション（注））分野は、国内外の製造現場でのニーズ獲得による製品受注額の増加が見込まれるなど市場の回復が進む一方、自律化への研究開発も加速しております。当社ではこれら各市場に対し、大型鋳造品を量産まで提供するとともに、顧客企業と共同で新素材・新工法への挑戦を継続しております。

このような環境の中、当社は原材料や製造補助材料・部品類の確保を戦略的に進めるとともに顧客とのコスト交渉も積極的に実施し、予定されている設備投資を厳選するなど、効率的かつコンパクトな事業運営を推進してまいりましたが、当初の想定に対する効果は限定的なものとなりました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,309,555千円（前年同期比8.8%減）、営業利益29,439千円（前年同期は営業損失89,236千円）、経常利益34,282千円（前年同期は経常損失94,305千円）、中間純利益25,225千円（前年同期は中間純損失72,181千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①3Dプリンター事業

3Dプリンター事業におきましては、当社プロダクトである心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID」において人材補強を進め、国内外顧客のニーズを的確にとらえた結果、前年同期を上回って推移いたしました。

出力サービス分野では、工業用部品の試作に加え、各種展示会やイベントで使用するモックアップ品ニーズへの造形提案など、多様な案件の獲得を戦略的に実施したことで、前年同期並みに推移いたしました。

この結果、3Dプリンター事業の売上高は329,648千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は91,993千円（前年同期比37.5%増）となりました。

②鋳造事業

鋳造事業におきましては、国内外の自動車メーカー各社及びTier1（ティアワン）部品メーカーでのEV関連部品や駆動関係部品の開発案件や、FA分野での産業用ロボット向け大型鋳造品の試作ならびに補給部品の獲得が進みましたが、当中間会計期間後半では顧客内のプロジェクトの進捗が想定より遅れたことによる受注総量の減少に加え、大型化、薄肉・高強度化ニーズの高まりから、利益面では苦戦を強いられました。一方で品質管理体制の確立については、概ね一定程度の成果を獲得しており、2025年12月期の減損損失計上による固定費の減少も相まって、セグメント業績は回復いたしました。

この結果、鋳造事業の売上高は826,069千円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は70,972千円（前年同期はセグメント損失74,413千円）となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、産業用CT活用のため、顧客への周知・啓蒙アプローチを強化し、展示会への出展や、顧客別セミナーの継続的な実施に加え、初回無償スキャン提案施策の積極的な展開、各業界の専門商社との情報交換の実施など、多方面での営業力の強化を推進しております。しかしながら、大規模なスキャンニーズの発掘に至らず、前年同期間で実績のあったCT装置販売の計上が当中間会計期間はなかったことなどもあり、売上・利益ともに前年同期の実績を下回りました。

この結果、CT事業の売上高は153,837千円（前年同期比32.3%減）、セグメント利益は109,273千円（前年同期比32.8%減）となりました。

（注）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことです。当社は筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

なお、当中間会計期間の販売実績（内部取引を除く）を産業区分別に示すと次のとおりであります。

3Dプリンター事業

セグメント内産業区分	第35期 中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
卸売業	250	148,064	44.9
精密機械・医療機械器具製造業	159	42,167	12.8
その他の製造業	65	25,184	7.6
輸送用機械器具製造業	38	18,433	5.6
一般機械器具製造業	61	18,350	5.6
電気機械器具製造業	116	14,911	4.5
情報サービス業	1	11,291	3.4
専門サービス業（他に分類されないもの）	21	10,567	3.2
教育	19	7,196	2.2
その他	162	33,482	10.2
合計	892	329,648	100.0

鋳造事業

セグメント内産業区分	第35期 中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	945	512,768	62.1
輸送用機械器具製造業	80	130,413	15.8
卸売業	83	85,588	10.3
電気機械器具製造業	55	50,585	6.1
金属製品製造業	11	15,868	1.9
鉄鋼業、非鉄金属製造業	26	14,717	1.8
精密機械・医療機械器具製造業	14	8,022	1.0
代理商、仲立業	3	3,418	0.4
専門サービス業（他に分類されないもの）	1	2,160	0.3
その他	5	2,526	0.3
合計	1,223	826,069	100.0

C T事業

セグメント内産業区分	第35期 中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		
	販売件数 (件)	販売金額 (千円)	比率 (%)
一般機械器具製造業	46	43,792	28.5
卸売業	66	27,204	17.7
輸送用機械器具製造業	36	23,285	15.1
精密機械・医療機械器具製造業	16	9,070	5.9
電気機械器具製造業	33	8,536	5.6
娯楽業	16	8,040	5.2
その他の製造業	19	6,500	4.2
専門サービス業（他に分類されないもの）	11	6,194	4.0
鉄鋼業、非鉄金属製造業	10	5,098	3.3
その他	32	16,116	10.5
合計	285	153,837	100.0

(注) 1. 産業区分に関しては、株式会社帝国データバンクのTDB産業分類表の中分類に従っております。
2. 販売件数、販売金額及び比率は、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,149,716千円となり、前事業年度末に比べ145,969千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が139,450千円増加したものの、受取手形及び売掛金が238,826千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,506,711千円となり、前事業年度末に比べ60,624千円減少いたしました。これは主に機械及び装置が37,797千円、建物が17,286千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,656,428千円となり、前事業年度末に比べ206,594千円減少いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は680,169千円となり、前事業年度末に比べ107,703千円減少いたしました。これは主に未払金が74,442千円、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は299,327千円となり、前事業年度末に比べ128,368千円減少いたしました。これは主に長期借入金が121,507千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は979,497千円となり、前事業年度末に比べ236,071千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,676,931千円となり、前事業年度末に比べ29,476千円増加いたしました。これは主に中間純利益を25,225千円計上したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出等があったものの、減価償却費、売上債権の減少額による収入、長期借入れによる収入等により、前事業年度末に比べ139,450千円増加し、当中間会計期間末には564,455千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は386,236千円(前年同期は368,173千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額344,487千円、減価償却費99,893千円等の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は43,511千円(前年同期は134,137千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,585千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は203,274千円(前年同期は260,313千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出221,507千円、短期借入金の純減額50,000千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は、当社の想定をやや下回って推移し、通期見通しに対しては足下の状況の精査に加え、今後の推移を注意深く見極める必要性が生じております。

現時点における通期の業績予想につきましては、2026年2月13日公表の「2025年12月期 決算短信」における2026年12月期の業績予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,004	564,455
受取手形及び売掛金	500,244	261,418
電子記録債権	113,315	7,654
商品及び製品	29,700	29,423
仕掛品	79,480	105,103
原材料及び貯蔵品	99,105	119,620
前払費用	47,295	61,218
その他	1,944	1,000
貸倒引当金	△404	△177
流動資産合計	1,295,686	1,149,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	930,544	913,258
機械及び装置(純額)	173,580	135,783
土地	166,746	166,746
リース資産(純額)	51,796	42,103
建設仮勘定	8,022	6,000
その他(純額)	131,643	132,724
有形固定資産合計	1,462,334	1,396,615
無形固定資産	31,589	33,715
投資その他の資産	73,412	76,380
固定資産合計	1,567,336	1,506,711
資産合計	2,863,023	2,656,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,943	116,911
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	326,012	326,012
リース債務	44,198	30,707
未払金	167,332	92,889
未払法人税等	42,972	14,885
契約負債	31,732	53,084
賞与引当金	—	35,999
製品保証引当金	877	68
その他	41,804	9,611
流動負債合計	787,872	680,169
固定負債		
長期借入金	286,934	165,427
リース債務	42,043	31,963
資産除去債務	90,498	90,811
繰延税金負債	8,220	7,733
その他	—	3,390
固定負債合計	427,695	299,327
負債合計	1,215,568	979,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,733	817,733
資本剰余金	804,855	804,733
利益剰余金	46,385	70,748
自己株式	△21,520	△16,284
株主資本合計	1,647,455	1,676,931
純資産合計	1,647,455	1,676,931
負債純資産合計	2,863,023	2,656,428

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,435,863	1,309,555
売上原価	1,052,507	836,179
売上総利益	383,356	473,375
販売費及び一般管理費	472,592	443,935
営業利益又は営業損失(△)	△89,236	29,439
営業外収益		
受取利息	144	341
補助金収入	750	—
受取保険金	—	255
為替差益	—	2,293
受取補償金	205	5,000
その他	875	293
営業外収益合計	1,975	8,182
営業外費用		
支払利息	5,140	2,831
為替差損	1,850	—
コミットメントフィー	53	218
その他	—	289
営業外費用合計	7,044	3,339
経常利益又は経常損失(△)	△94,305	34,282
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	3,984	2,714
特別損失合計	3,984	2,714
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△98,280	31,568
法人税、住民税及び事業税	3,837	6,828
法人税等調整額	△29,937	△486
法人税等合計	△26,099	6,342
中間純利益又は中間純損失(△)	△72,181	25,225

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△98,280	31,568
減価償却費	190,845	99,893
受取補償金	△205	△5,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,000	35,999
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△476	△809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△227
受取利息及び受取配当金	△144	△341
支払利息	5,140	2,831
固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
固定資産除却損	3,984	2,714
売上債権の増減額 (△は増加)	172,521	344,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95,709	△45,860
前渡金の増減額 (△は増加)	97,319	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,142	33,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,673	△26,921
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△408	—
その他	34,039	△55,364
小計	307,971	416,936
利息及び配当金の受取額	144	341
利息の支払額	△5,578	△3,109
補償金の受取額	205	5,000
法人税等の支払額	—	△32,932
法人税等の還付額	65,430	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,173	386,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,163	△36,585
無形固定資産の取得による支出	—	△6,401
有形固定資産の売却による収入	10	—
有形固定資産の除却による支出	—	△516
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8
敷金及び保証金の回収による収入	16	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,137	△43,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△121,507	△221,507
リース債務の返済による支出	△39,206	△31,524
割賦債務の返済による支出	—	△242
株式の発行による収入	400	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,313	△203,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,277	139,450
現金及び現金同等物の期首残高	419,712	425,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	393,434	564,455

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	3 D プリンター 事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	303,856	904,799	227,207	1,435,863	—	1,435,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	303,856	904,799	227,207	1,435,863	—	1,435,863
セグメント利益又は セグメント損失(△)	66,886	△74,413	162,623	155,095	△244,331	△89,236

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△244,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	3 D プリンター 事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	329,648	826,069	153,837	1,309,555	—	1,309,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	329,648	826,069	153,837	1,309,555	—	1,309,555
セグメント利益	91,993	70,972	109,273	272,239	△242,799	29,439

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。